

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名               |
|-------|--------------------|
| 20    | 介護保険に関する事務 基礎項目評価書 |

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

荒尾市は、介護保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために十分な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

熊本県荒尾市長

## 公表日

令和4年3月31日

## I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務     |  |
|--------------------------|--|
| ①事務の名称                   | 介護保険に関する事務   |
| ②事務の概要                   | 被保険者に係る届出の受理及びその届出に係る事実の審査又はその届出に対する応答、被保険者証の交付、更新、保険給付、要介護認定、給付制限、保険料の賦課及び徴収、資格の取得及び喪失、被保険者台帳の調製及び管理、介護サービス受給者台帳の調製及び管理、住所地特例者の管理   |
| ③システムの名称                 | 1. 介護保険システム<br>2. 統合宛名管理システム<br>3. 中間サーバー  |
| 2. 特定個人情報ファイル名           |  |
| 介護保険情報ファイル               |  |
| 3. 個人番号の利用               |  |
| 法令上の根拠                   | 1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号)第9条第1項及び別表第一(68の項)<br>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号)第50条                                      |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 |  |
| ①実施の有無                   | [ 実施する ] <選択肢><br>1) 実施する<br>2) 実施しない<br>3) 未定   |
| ②法令上の根拠                  | <b>【情報提供の根拠】</b><br>1 番号法第19条第8号及び別表第二<br>(1、2、3、4、6、8、11、26、30、33、39、42、56の2、58、61、62、80、87、90、93、94、95、107、108及び117の項)<br><br><b>【情報照会の根拠】</b><br>1 番号法第19条第8号及び別表第二(93及び94の項)<br>2 別表第二省令第46条及び第47条 |
| 5. 評価実施機関における担当部署        |  |
| ①部署                      | 保健福祉部 保険介護課  |
| ②所属長の役職名                 | 課長   |
| 6. 他の評価実施機関              |  |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求   |  |
| 請求先                      | 荒尾市 総務部 総務課 行政管理係<br>〒864-8686 熊本県荒尾市宮内出目390番地 電話:0968-63-1209   |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ |  |
| 連絡先                      | 荒尾市 保健福祉部 保険介護課 介護保険係<br>〒864-8686 熊本県荒尾市宮内出目390番地 電話:0968-63-1418   |

## II しきい値判断項目

| 1. 対象人数                                |  |
|--|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か                       | [ 1万人以上10万人未満 ] <選択肢><br>1) 1,000人未満(任意実施)<br>2) 1,000人以上1万人未満<br>3) 1万人以上10万人未満<br>4) 10万人以上30万人未満<br>5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か                               | 令和2年4月1日 時点  |
| 2. 取扱者数                                |  |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か                 | [ 500人未満 ] <選択肢><br>1) 500人以上<br>2) 500人未満   |
| いつ時点の計数か                               | 令和2年4月1日 時点  |
| 3. 重大事故                                |  |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [ 発生なし ] <選択肢><br>1) 発生あり<br>2) 発生なし   |

## III しきい値判断結果

| しきい値判断結果          |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

## IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類                           |              |            |  |
|---|--------------|------------|--|
| [ 基礎項目評価書 ]                                     |              |            | <選択肢><br>1) 基礎項目評価書<br>2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書<br>3) 基礎項目評価書及び全項目評価書<br><br>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)          |              |            |  |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か                          | [ 十分である ]    |            |  |
| <選択肢>   |              |            | 1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている   |
| 3. 特定個人情報の使用                                    |              |            |  |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か         | [ 十分である ]    |            |  |
| <選択肢>   |              |            | 1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている   |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [ 十分である ]    |            |  |
| <選択肢>   |              |            | 1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている   |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託                            |              |            |  |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か                       | [ ]          |            |  |
| <選択肢>   |              |            | 1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている   |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)    |              |            |  |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か                        | [ 十分である ]    |            |  |
| <選択肢>   |              |            | 1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている   |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続                           |              |            |  |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か                          | [ 十分である ]    |            |  |
| <選択肢>   |              |            | 1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている   |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か                           | [ 十分である ]    |            |  |
| <選択肢>   |              |            | 1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている   |
| 7. 特定個人情報の保管・消去                                 |              |            |  |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か                     | [ 十分である ]    |            |  |
| <選択肢>   |              |            | 1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている   |
| 8. 監査   |              |            |  |
| 実施の有無   | [ ] 自己点検     | [ ○ ] 内部監査 | [ ] 外部監査   |
| 9. 従業者に対する教育・啓発                                 |              |            |  |
| 従業者に対する教育・啓発                                    | [ 十分に行っている ] |            |  |
| <選択肢>   |              |            | 1) 特に力を入れて行っている<br>2) 十分に行っている<br>3) 十分に行っていない   |

## 変更箇所

| 変更日       | 項目           | 変更前の記載  | 変更後の記載  | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-----------|--------------|---|---|------|-----------|
| 平成29年2月1日 | I—3 法令上の根拠   | 1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)第9条第1項及び別表第一(68の項)  | 1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号)第9条第1項及び別表第一(68の項)   | 事後   |           |
| 平成29年2月1日 | I—4 ②法令上の根拠  | <p>【情報提供の根拠】</p> <p>1 番号法第19条第7号及び別表第二<br/>(1、2、3、4、6、26、30、33、39、42、56の2、58、61、62、80、87、90及び94の項)</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令)(平成26年内閣府、総務省令第7号)第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第19条、第25条、第30条、第32条、第33条、第43条及び第47条</p> | <p>【情報提供の根拠】</p> <p>1 番号法第19条第7号及び別表第二<br/>(1、2、3、4、6、8、11、26、30、33、39、42、56の2、58、61、62、80、87、90、93、94、95、107、108及び117の項)</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令)(平成26年内閣府、総務省令第7号)第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第10条、第19条、第25条、第30条、第32条、第33条、第43条、第44条、第46条、第47条、第54条及び第55条</p> | 事後   |           |
| 平成30年8月1日 | I—4 ②法令上の根拠  | <p>【情報提供の根拠】</p> <p>1 番号法第19条第7号及び別表第二<br/>(1、2、3、4、6、26、30、33、39、42、56の2、58、61、62、80、87、90、93、94、95、107、108及び117の項)</p>  | <p>【情報提供の根拠】</p> <p>1 番号法第19条第7号及び別表第二<br/>(1、2、3、4、6、8、11、26、30、33、39、42、56の2、58、61、62、80、87、90、93、94、95、107、108及び118の項)</p>   | 事後   |           |
| 平成30年8月1日 | I—5 ②所属長の役職名 | 高齢者支援課長 片山 貴友   | 課長  | 事後   |           |
| 平成30年8月1日 | II—1 対象人数    | 平成27年5月31日 時点   | 平成30年4月1日 時点  | 事後   |           |
| 平成30年8月1日 | II—2 取扱者数    | 平成27年5月31日 時点   | 平成30年4月1日 時点  | 事後   |           |
| 令和1年6月28日 | I—5 ①部署      | 保健福祉部 高齢者支援課  | 保健福祉部 保険介護課   | 事後   |           |
| 令和1年6月28日 | I—8 連絡先      | 荒尾市 保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係<br>〒864-8686 熊本県荒尾市宮内出目390番地<br>電話:0968-63-1418  | 荒尾市 保健福祉部 保険介護課 介護保険係<br>〒864-8686 熊本県荒尾市宮内出目390番地<br>電話:0968-63-1418   | 事後   |           |
| 令和1年6月28日 | II—1 対象人数    | 平成30年4月1日 時点  | 平成31年4月1日 時点  | 事後   |           |
| 令和1年6月28日 | II—2 取扱者数    | 平成30年4月1日 時点  | 平成31年4月1日 時点  | 事後   |           |

| 変更日       | 項目          | 変更前の記載   | 変更後の記載  | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-----------|-------------|--|---|------|-----------|
| 令和1年6月28日 | IV リスク対策    | —  | 様式改訂に伴う、リスク対策の追加  | 事後   |           |
| 令和2年6月28日 | II—1 対象人数   | 平成31年4月1日 時点   | 令和2年4月1日 時点   | 事前   |           |
| 令和2年6月28日 | II—2 取扱者数   | 平成31年4月1日 時点   | 令和2年4月1日 時点   | 事前   |           |
| 令和3年8月31日 | I—4 ②法令上の根拠 | <p>【情報提供の根拠】<br/>           1 番号法第19条第7号及び別表第二<br/>           (1, 2, 3, 4, 6, 8, 11, 26, 30, 33, 39, 42, 56の2, 58, 61, 62, 80, 87, 90, 93, 94, 95, 107, 108及び117の項)<br/>           2 略</p> <p>【情報照会の根拠】<br/>           1 番号法第19条第7号及び別表第二(93及び94の項)<br/>           2 略</p> | <p>【情報提供の根拠】<br/>           1 番号法第19条第8号及び別表第二<br/>           (1, 2, 3, 4, 6, 8, 11, 26, 30, 33, 39, 42, 56の2, 58, 61, 62, 80, 87, 90, 93, 94, 95, 107, 108及び117の項)</p> <p>【情報照会の根拠】<br/>           1 番号法第19条第8号及び別表第二(93及び94の項)<br/>           2 略</p> | 事前   |           |
|           |             |  |   |      |           |
|           |             |  |   |      |           |
|           |             |  |   |      |           |
|           |             |  |   |      |           |
|           |             |  |   |      |           |